

平成27年度 第1回利根町地域自立支援協議会 議事録

日時：平成27年7月1日（水）

13時より

場所：利根町国保診療所 2階会議室

出席委員 14名

協議内容

1. 障害計画及び障害福祉計画策定後の施策の展開について

（事務局）「利根町障害者プラン（障害福祉計画）」及び「第4期障害福祉計画」の策定に伴い、次回計画見直し時期にあたる平成29年度末までを目安に行うことが決定している具体的な施策のうち、主なもの（下記）を報告。

- ・就労訓練系サービス利用時の交通費の補助事業
- ・障害福祉ガイドブックの作成・配布
- ・障害のある方への接遇マニュアルの作成・配布
- ・ヘルプカードの作成・配布
- ・障害者のための防災マニュアルの作成（広報での連載）

（委員）利根町の地域性を考えると交通費の補助事業は大変意味のあるものになると思われる。

2. 計画相談支援の実施状況等について

（事務局）平成26年度末をもって計画相談支援の支給決定率が100%に到達したことを報告。平成27年度に入ってからの新規申請者についても、全員に計画相談支援の支給決定ができています。

平成27年6月末現在 障害福祉サービス利用者 91名

計画相談支援支給決定者 91名 支給決定率100%

- ・（委員）平成27年7月1日より利根町社会福祉協議会でも計画相談支援事業所が立ち上げられる。これまで町内の計画相談支援事業所（民間）で計画相談支援を受けていた方のうち、一部分の方について社会福祉協議会が引き継いで受け持つことが検討されている。
- ・（委員）町内の計画相談支援事業所が複数となったことにより、部会の立ち上げについて具体的に検討したい。
- ・（部会参加予定委員）次回の協議会までには中心となる委員で部会の立ち上げを目指す。7月中に相談支援専門員を集めての広域の会が企画されている。まずはそういった会に積極的に参加していき情報を集めることとする。
- ・（委員）市町村ごとの単独の部会だけではなく、様々な市町村、事業所の相談支援専門員を集めた広域的な部会も併せて発足、拡大し、相談支援業務の充実を図りたい。

3. 高齢障害者における障害福祉サービスから介護保険への移行状況について（国の方針と町の状況）

(事務局) 介護保険対象年齢で障害福祉サービスの支給決定を受けている方は現在11名。【介護保険のみでは必要な支給量を確保できない…1名,要介護認定の該当となる見込みであるが,介護保険に移行することが現段階で困難と認められる…7名,要介護認定非該当…3名】障害者支援に特化した施設での支援を引き続き受けたいとの理由で制度移行を希望しないケースが特に多い。介護保険対象年齢に到達した際でも一律に介護保険への移行を進めるのではなく,状況に応じて柔軟な支給決定を行うこととするが,高齢障害者への配慮と同じく,長年施設入所できず待機を続けている若い障害者とその支援者への配慮も同様に必要なこともあり,障害福祉サービスの支給決定を行った場合であっても,更新時の状況確認や制度移行の案内は継続して行い,制度移行できる方には移行をしていただくように対応する。

・(委員) 移行できたケースもあるのか?

・(事務局) 移行できたケースも数件あるが,当町の現在の介護保険対象年齢障害者については,ほとんどが施設入所者であり,移行が困難な状況にある。

・(委員) 判断が困難なケースについては障害支援区分認定の審査会や自立支援協議会を活用するという手が有効であると思われる。

・(委員) 利根町の場合,障害福祉の手続きも高齢福祉の手続きも同じフロアで行うことができるので,その利点を活かして,複数の担当者で対応に当たることが重要。

4. その他

(1) 防災マニュアル作成の進捗状況について

(防災部会) 現在,どこまでを「障害者」として扱うのかを検討している。広報掲載に当たって総務課担当者や,社協,民生委員等が集まり内容の確認をする機会を設けたい。

・(事務局) 総務課と打ち合わせをし,部会に連絡をする。

・(委員) 地域の防災組織に難病患者の方からの支援申請があったが,実際に地震等が発生した際に病気の知識がない素人では対応の方法が分からず困る場面があった。支援を必要とする人の周囲の人間の意識付けのためにもいい機会になると思われる。

(2) 車椅子の方の移送サービスについて

(委員) 車椅子の方の移動に際して,あまり適当な方法がないように思われる。(既存の送迎サービス等では費用面や,日にちの都合が合わないなどの理由で利用が困難な場面が多々ある。)保健福祉センターのリハビリ等のプログラムへの参加ができるような方策はないか。→次回以降詳しい状況,現状を報告のうえ,協議会内で検討

(3) 成人の発達障害について

(委員) 成人の方の発達障害について,行政職員や障害福祉関係者がより理解を深められる機会を多く設けるべき。

次回の懸案事項

・障害福祉施策の進捗状況について

- ・相談支援部会，防災部会の活動について報告
- ・車椅子の方の移動手段について